

官田鋼鐵股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第1季

地址：台南市官田區南廂里南廂119-5號
電話：(06)226-1919

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16	五
(六) 重要會計項目之說明	16~48	六~二八
(七) 關係人交易	48~49	二九
(八) 質抵押之資產	50	三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50~51	三一
(十) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	52~53	三二
(十一) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	53~54, 56~57, 59	三三
2. 轉投資事業相關資訊	54, 58	三三
3. 大陸投資資訊	54	三三
(十二) 部門資訊	54~55	三四

會計師核閱報告

官田鋼鐵股份有限公司 公鑒：

官田鋼鐵股份有限公司（官田鋼鐵公司）及其子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，列入第一段所述合併財務報告之部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）1,083,027 千元及 969,349 千元，分別占合併資產總額之 14.15%及 11.56%，負債總額分別為 393,772 千元及 414,468 千元，分別占合併負債總額之 14.22%及 12.07%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合淨損益分別為淨利 5,504 千元及淨損 8,623 千元，分別占合併綜合淨損益之 36.18%及 14.68%；暨合併財務報告附註揭露之相關資訊係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。另如合併財務報告附註十四所述，民國 105 年及 104 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為 372,149 千元及 369,258 千元，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之關聯企業損益之份額分別為利益 3,198 千元及損失 1,582 千元，暨合併財務報告附註三三揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係按該等

被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資及其有關損益，係依據未經會計師核閱之財務報表編製、評價與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日合併財務報告之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 王 燕 景



王燕景

會計師 廖 鴻 儒



廖鴻儒

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 105 年 5 月 10 日

民國 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

		105 年 3 月 31 日		104 年 12 月 31 日		104 年 3 月 31 日				105 年 3 月 31 日		104 年 12 月 31 日		104 年 3 月 31 日	
		(經 核 閱)		(經 查 核)		(經 核 閱)				(經 核 閱)		(經 查 核)		(經 核 閱)	
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%	代 碼	負 債 及 權 益	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金（附註六）	\$ 265,781	4	\$ 250,435	3	\$ 272,567	3	2100	短期借款（附註十九及三十）	\$ 1,027,889	13	\$ 887,684	12	\$ 1,477,696	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	-	-	602	-	1,225	-	2110	應付短期票券（附註十九及三十）	445,324	6	356,700	5	384,802	5
1125	備供出售金融資產－流動（附註八及三十）	167,193	2	168,615	2	2,009	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	-	-	2,499	-	2,911	-
1147	無活絡市場之債務工具投資－流動（附註九及三十）	96,428	1	101,913	1	149,416	2	2150	應付票據（附註二十）	2,319	-	8,204	-	3,148	-
1150	應收票據淨額（附註十一及三十）	107,955	1	129,419	2	166,680	2	2170	應付帳款（附註二十及二九）	46,666	1	36,535	-	70,366	1
1170	應收帳款淨額（附註十一）	264,576	4	227,592	3	261,911	3	2219	其他應付款（附註二一）	144,699	2	186,785	2	151,589	2
1200	其他應收款	2,497	-	52,187	1	2,138	-	2213	應付設備款	29,854	-	27,620	-	11,596	-
130X	存貨（附註十二）	1,157,171	15	1,172,710	15	1,572,548	19	2230	本期所得稅負債	24,849	-	21,568	-	26,482	-
1470	其他流動資產（附註十八）	79,343	1	77,890	1	69,518	1	2310	預收款項（附註二一及二九）	112,143	2	116,668	2	106,632	1
11XX	流動資產總計	2,140,944	28	2,181,363	28	2,498,012	30	2322	一年內到期長期借款（附註十九及三十）	25,084	-	12,542	-	328,720	4
								2399	其他流動負債	8,972	-	5,490	-	6,765	-
								21XX	流動負債總計	1,867,799	24	1,662,295	21	2,570,707	31
	非流動資產								非流動負債						
1523	備供出售金融資產－非流動（附註八）	193,765	2	193,765	2	488,166	6	2540	長期借款（附註十九及三十）	858,627	11	1,093,967	14	818,407	10
1546	無活絡市場之債務工具投資－非流動（附註九及三十）	52,000	1	52,000	1	49,200	1	2570	遞延所得稅負債	3,802	-	3,779	-	4,079	-
1550	採用權益法之投資（附註十四及三十）	372,149	5	367,673	5	369,258	4	2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及二二）	34,247	1	35,139	1	36,192	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十五及三十）	3,310,456	43	3,322,941	43	3,205,601	38	2645	存入保證金	2,874	-	2,374	-	3,562	-
1760	投資性不動產（附註十六及三十）	631,504	8	632,513	8	718,815	9	2670	其他非流動負債（附註二一）	1,128	-	1,095	-	1,181	-
1780	無形資產（附註十七）	593,916	8	606,386	8	640,663	8	25XX	非流動負債總計	900,678	12	1,136,354	15	863,421	10
1840	遞延所得稅資產	42,256	1	42,691	1	41,361	-								
1980	其他金融資產－非流動（附註十）	2,000	-	2,000	-	-	-	2XXX	負債總計	2,768,477	36	2,798,649	36	3,434,128	41
1990	其他非流動資產（附註十八）	314,714	4	297,757	4	371,489	4		歸屬於本公司業主之權益（附註二三）						
15XX	非流動資產合計	5,512,760	72	5,517,726	72	5,884,553	70		股 本						
									普通股本	3,271,459	43	3,271,459	43	3,848,775	46
									資本公積	719,427	9	719,427	9	719,427	9
									保留盈餘（累積虧損）						
									法定盈餘公積	14,007	-	14,007	-	14,007	-
									特別盈餘公積	24,947	-	24,947	1	24,947	-
									待彌補虧損	(321,826)	(4)	(293,013)	(4)	(745,109)	(9)
									累積虧損總計	(282,872)	(4)	(254,059)	(3)	(706,155)	(9)
									其他權益	(2,290)	-	(3,215)	-	(2,870)	-
									庫藏股票	(76,869)	(1)	(76,869)	(1)	(76,755)	(1)
									本公司業主之權益合計	3,628,855	47	3,656,743	48	3,782,422	45
								31XX	非控制權益（附註十三）	1,256,372	17	1,243,697	16	1,166,015	14
								36XX	權益總計	4,885,227	64	4,900,440	64	4,948,437	59
								3XXX	負債與權益總計	7,653,704	100	7,699,089	100	8,382,565	100
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,653,704	100	\$ 7,699,089	100	\$ 8,382,565	100								

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：汪振澤

經理人：謝政成

會計主管：胡碧珊

官田鋼鐵股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股純損為新台幣元)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註二四及二九)	\$ 1,030,974	100	\$ 1,378,182	100
5110	銷貨成本 (附註十二、二五及二九)	941,851	91	1,327,847	96
5900	營業毛利	89,123	9	50,335	4
	營業費用 (附註二五及二九)				
6100	推銷費用	22,433	2	28,682	2
6200	管理費用	68,972	7	62,894	5
6300	研究發展費用	1,146	-	1,221	-
6000	營業費用合計	92,551	9	92,797	7
6510	其他收益及費損淨額 (附註二五)	(35)	-	-	-
6900	營業淨損	(3,463)	-	(42,462)	(3)
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註二五)	2,737	-	6,269	-
7020	其他利益及損失 (附註二五)	(3,122)	-	(2,414)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	3,198	-	(1,582)	-
7050	財務成本 (附註二五)	(11,749)	(1)	(14,056)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(8,936)	(1)	(11,783)	(1)
7900	稅前淨損	(12,399)	(1)	(54,245)	(4)
7950	所得稅費用 (附註四及二六)	3,739	-	3,149	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
8200	本期淨損	(\$ 16,138)	(1)	(\$ 57,394)	(4)
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益 之項目：				
8362	備供出售金融資產 未實現評價損失	(353)	-	(82)	-
8370	採用權益法之關聯 企業之其他綜合 損益份額(附註二 三)	1,278	-	(1,263)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	925	-	(1,345)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 15,213)	(1)	(\$ 58,739)	(4)
	淨利(淨損)歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 28,813)	(3)	(\$ 67,305)	(5)
8620	非控制權益	12,675	1	9,911	1
8600		(\$ 16,138)	(2)	(\$ 57,394)	(4)
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 27,888)	(2)	(\$ 68,650)	(5)
8720	非控制權益	12,675	1	9,911	1
8700		(\$ 15,213)	(1)	(\$ 58,739)	(4)
	每股純損(附註二七)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	(\$ 0.09)		(\$ 0.21)	
9810	稀 釋	(0.09)		(0.21)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：汪振澤



經理人：謝政成



會計主管：胡碧珊



官田鋼鐵股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸屬於本公司業主之權益											
		普通股股本			保留盈餘			其他權益項目					
		普通股股數 (千股)	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損益	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額
代碼													
A1	104年1月1日	384,878	\$ 3,848,775	\$ 719,427	\$ 14,007	\$ 24,947	(\$ 677,804)	\$ -	(\$ 1,525)	(\$ 76,755)	\$ 3,851,072	\$ 1,151,070	\$ 5,002,142
D1	104年1月1日至3月31日淨利(淨損)	-	-	-	-	-	(67,305)	-	-	-	(67,305)	9,911	(57,394)
D3	104年1月1日至3月31日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(1,345)	-	(1,345)	-	(1,345)
D5	104年1月1日至3月31日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(67,305)	-	(1,345)	-	(68,650)	9,911	(58,739)
M5	實際取得夏都子公司部分權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,556)	(25,556)
E1	子公司現金增資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,590	30,590
Z1	104年3月31日餘額	<u>384,878</u>	<u>\$ 3,848,775</u>	<u>\$ 719,427</u>	<u>\$ 14,007</u>	<u>\$ 24,947</u>	<u>(\$ 745,109)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,870)</u>	<u>(\$ 76,755)</u>	<u>\$ 3,782,422</u>	<u>\$ 1,166,015</u>	<u>\$ 4,948,437</u>
A1	105年1月1日	327,146	\$ 3,271,459	\$ 719,427	\$ 14,007	\$ 24,947	(\$ 293,013)	\$ 580	(\$ 3,795)	(\$ 76,869)	\$ 3,656,743	\$ 1,243,697	\$ 4,900,440
D1	105年1月1日至3月31日淨利(淨損)	-	-	-	-	-	(28,813)	-	-	-	(28,813)	12,675	(16,138)
D3	105年1月1日至3月31日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	925	-	925	-	925
D5	105年1月1日至3月31日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(28,813)	-	925	-	(27,888)	12,675	(15,213)
Z1	104年3月31日餘額	<u>327,146</u>	<u>\$ 3,271,459</u>	<u>\$ 719,427</u>	<u>\$ 14,007</u>	<u>\$ 24,947</u>	<u>(\$ 321,826)</u>	<u>\$ 580</u>	<u>(\$ 2,870)</u>	<u>(\$ 76,869)</u>	<u>\$ 3,628,855</u>	<u>\$ 1,256,372</u>	<u>\$ 4,885,227</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：汪振澤

經理人：謝政成

會計主管：胡碧珊

官田鋼鐵股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 12,399)	(\$ 54,245)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	53,502	53,756
A20200	攤銷費用	15,928	15,370
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	2,905	(2,960)
A21200	利息收入	(227)	(308)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之 份額	(3,198)	1,582
A20900	財務成本	11,749	14,056
A23700	存貨跌價損失	43,004	60,574
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(412)	(1,304)
A22800	處分無形資產損失	-	157
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(89)	(455)
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(43)	(11,930)
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	602	15,666
A31130	應收票據	21,467	(15,586)
A31150	應收帳款	(39,892)	(8,817)
A31180	其他應收款	798	2,321
A31200	存 貨	(27,465)	182,937
A31240	其他流動資產	(1,453)	17,609
A32110	持有供交易之金融負債	(2,499)	(411)
A32130	應付票據	(1,788)	(23,754)
A32150	應付帳款	10,131	32,402
A32180	其他應付款	(42,219)	(34,881)
A32210	預收款項	(4,525)	(15,144)
A32230	其他流動負債	3,482	1,526
A32240	應計退休金負債	(892)	(285)
A32990	其他營業負債	33	41
A33000	營運產生之現金	26,500	227,917
A33500	退還之所得稅	-	179
AAAA	營業活動之淨現金流入	26,500	228,096

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 2,012)	(\$ 17,067)
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(25,841)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	5,485	-
B00400	處分備供出售金融資產價款	3,170	8,482
B02000	預付投資款增加	-	(1,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(57,681)	(38,488)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	699	1,789
B03700	存出保證金增加	(961)	(43)
B03800	存出保證金減少	-	950
B04500	取得無形資產	(3,458)	(3,498)
B05400	取得投資性不動產	-	(41)
B06700	其他非流動資產減少	(329)	33
B07500	收取之利息	48,975	137
B07600	收取之股利	-	3,442
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>6,112</u>)	(<u>71,145</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,172,233	1,031,646
C00200	短期借款減少	(1,032,037)	(1,062,881)
C01600	舉借長期借款	221,806	499,473
C01700	償還長期借款	(445,857)	(678,890)
C00500	應付短期票券增加	147,945	799,705
C00600	應付短期票券減少	(60,000)	(720,000)
C05600	支付之利息	(9,632)	(13,940)
C03000	收取存入保證金	500	-
C04300	其他非流動負債減少	-	(22)
C04600	子公司現金增資	-	30,590
C05800	非控制權益變動	-	(25,556)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>5,042</u>)	(<u>139,875</u>)
EEEE	本期現金增加數	15,346	17,076
E00100	期初現金餘額	<u>250,435</u>	<u>255,491</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 265,781</u>	<u>\$ 272,567</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：汪振澤



經理人：謝政成



會計主管：胡碧珊



官田鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 62 年 7 月，原名嘉益工業股份有限公司，95 年 7 月更名為目前之名稱。主要業務為盤元、球化線材、鍍鋅鋼（鐵）線及黑鐵線之製造及銷售。

本公司股票自 81 年 11 月起於台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 5 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs）。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資 間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合 併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡 釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續 適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息均表達為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(四) IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表三。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針

對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 1,648	\$ 1,491	\$ 2,128
銀行支票及活期存款	264,133	248,944	270,439
	<u>\$ 265,781</u>	<u>\$ 250,435</u>	<u>\$ 272,567</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ 991
換匯合約(二)	-	602	234
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 602</u>	<u>\$ 1,225</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ 1,752
匯率選擇權合約(三)	-	2,499	1,159
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,499</u>	<u>\$ 2,911</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

104 年 3 月 31 日

	幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (千 元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	104.04	USD 4,597/NTD 145,587
買入遠期外匯	美元兌新台幣	104.06	USD 5,544/NTD 172,446

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未結清之換匯合約如下：

104 年 12 月 31 日

幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (千 元)
新台幣兌美元	105.10	NTD 90,956/ USD 2,800

104 年 3 月 31 日

幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (千 元)
新台幣兌美元	104.06	NTD 31,050/ USD 1,000

合併公司從事換匯交易之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動產生之風險。合併公司持有之換匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未結清之匯率選擇權合約如下：

104 年 12 月 31 日

合 約 內 容	合 約 金 額 (千 元)	約 定 匯 率	到 期 期 間
Sell USD Call/NTD Put	USD 6,000	33	105.1~105.6

104 年 3 月 31 日

合 約 內 容	合 約 金 額 (千 元)	約 定 匯 率	到 期 期 間
Sell USD Call/NTD Put	USD 3,000	31.5	104.6~104.8
Sell USD Call/NTD Put	USD 3,000	31.5	104.7~104.9

合併公司從事一般型匯率選擇權交易之目的，主要係為降低以外幣計價之淨資產或淨負債因匯率波動所產生之風險。合併公司持有之匯率選擇權合約因不符合有效避險條件，故未採用避險會計。

八、備供出售金融資產

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 8,496	\$ 9,918	\$ 2,009
興櫃股票一致和	158,697	158,697	-
	<u>\$ 167,193</u>	<u>\$ 168,615</u>	<u>\$ 2,009</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ 193,765	\$ 193,765	\$ 195,965
興櫃股票一致和	-	-	158,701
興櫃股票一高鐵特別股	-	-	133,500
	<u>\$ 193,765</u>	<u>\$ 193,765</u>	<u>\$ 488,166</u>

合併公司持有之致和證券公司股票，因合併公司持有意圖改變，是以自備供出售金融資產－非流動重分類至備供出售金融資產－流動。

備供出售金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

九、無活絡市場之債務工具投資

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
質押活期存款	\$ 53,995	\$ 59,480	\$ 111,907
質押定存	34,900	34,900	30,000
附買回債券	7,533	7,533	7,509
	<u>\$ 96,428</u>	<u>\$ 101,913</u>	<u>\$ 149,416</u>
<u>非 流 動</u>			
金融債券(一)	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
質押定存	11,000	11,000	4,200
質押活期存款	11,000	11,000	15,000
	<u>\$ 52,000</u>	<u>\$ 52,000</u>	<u>\$ 49,200</u>

(一) 95 年合併公司向大眾銀行購買其發行之無到期日非累積次順位金融債券，年利率前 10 年為 5.5%，第 11 年起為 6.5%。

(二) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三十。

十、其他金融資產－非流動

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
人壽保險現金解約價值	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ -</u>

十一、應收票據及應收帳款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 107,955	\$ 129,420	\$ 166,687
非因營業而發生	-	2	-
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>(3)</u>	<u>(7)</u>
	<u>\$ 107,955</u>	<u>\$ 129,419</u>	<u>\$ 166,680</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 313,598	\$ 276,577	\$ 305,044
減：備抵呆帳	<u>(49,022)</u>	<u>(48,985)</u>	<u>(43,133)</u>
	<u>\$ 264,576</u>	<u>\$ 227,592</u>	<u>\$ 261,911</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 15 至 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 90 天之部分應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 90 天且實際已無法回收之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 90 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

部分於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障；其餘已逾期之帳款皆已提列減損，未逾期之帳款係參考交易

對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額提列減損。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
60 天以下	\$ 211,522	\$ 186,198	\$ 262,179
61 至 90 天	1,070	15,800	4
91 天以上	101,006	74,579	42,861
合 計	<u>\$ 313,598</u>	<u>\$ 276,577</u>	<u>\$ 305,044</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
30 天以下	\$ 374	\$ 675	\$ 730
31 至 60 天	684	391	4
61 至 90 天	764	-	-
91 天以上	1,302	24	5
	<u>\$ 3,124</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 739</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已個別減損之應收帳款之帳齡分析

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
91 天以上	<u>\$ 48,756</u>	<u>\$ 45,851</u>	<u>\$ 42,856</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 45,851	\$ 249	\$ 46,100
加：本期提列呆帳費用	-	35	35
減：本期迴轉呆帳費用	(2,995)	-	(2,995)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 42,856</u>	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 43,140</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 45,851	\$ 3,137	\$ 48,988
加：本期提列呆帳費用	2,905	-	2,905
減：本期實際沖銷	<u>-</u>	(<u>2,871</u>)	(<u>2,871</u>)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 48,756</u>	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 49,022</u>

合併公司信用風險顯著集中之應收帳款金額如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
A 公 司	\$ 50,229	\$ 53,573	\$ 52,936

應收票據質押之資訊，參閱附註三十。

十二、存 貨

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
商 品	\$ 8,991	\$ 8,500	\$ 6,785
製 成 品	166,805	210,884	295,237
在 製 品	83,610	106,431	156,756
原 料	855,556	811,205	994,592
在途存貨	<u>42,209</u>	<u>35,690</u>	<u>119,178</u>
	<u>\$ 1,157,171</u>	<u>\$ 1,172,710</u>	<u>\$ 1,572,548</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 901,972 千元及 1,289,990 千元，另 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 43,004 千元及 60,574 千元。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日	
官田鋼公司	夏都投資公司	一般投資業務	100	100	100	1
	官田投資公司	一般投資業務	100	100	100	1
官田投資公司	嘉園投資公司	一般投資業務	95.97	95.97	95.97	1
	夏都國際開發公司(夏都公司)	從事遊樂區、旅館及餐廳之經營	26.5	26.5	26.5	1、2
	美優實業股份有限公司(美優公司)	從事製造買賣自行車及其零配件	49.04	49.04	49.04	1、2
美優公司	日陞國際股份有限公司(日陞公司)	一般買賣業	-	-	95	1、3
	ASAHI BICYCLE USA	自行車買賣業	100	100	100	1
	夏都國際開發公司(夏都公司)	從事遊樂區、旅館及餐廳之經營	1.34	1.34	1.34	1、2
	輪創國際股份有限公司(輪創公司)	一般買賣業	100	100	-	1、4

1. 除夏都公司外其餘非重要子公司 105 年及 104 年第 1 季之財務報表未經會計師核閱。
2. 合併公司對夏都公司及美優公司之持股分別為 27.84%及 49.04%，惟合併公司可掌控夏都公司及美優公司之財務、營運及人事決策，是以對其具有實質控制能力，故均將其列為子公司。
3. 美優公司與日陞公司於 104 年度進行合併，美優公司為存續公司，日陞公司為消滅公司，合併基準日為 104 年 12 月 31 日。該合併案於 105 年 1 月 27 日經主管機關核准。
4. 合併公司於 104 年 4 月以現金 1,000 千元投資輪創公司，從事一般買賣業經營。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
夏都公司	休閒旅館業	72.16%	72.16%	72.16%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
夏都公司	\$ 12,095	\$ 10,768	\$ 1,148,475	\$ 1,136,380	\$ 1,061,210
其 他	580	(857)	107,897	107,317	104,805
合 計	<u>\$ 12,675</u>	<u>\$ 9,911</u>	<u>\$ 1,256,372</u>	<u>\$ 1,243,697</u>	<u>\$ 1,166,015</u>

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

夏都公司

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
流動資產	\$ 207,214	\$ 211,839	\$ 131,367
非流動資產	1,606,928	1,602,503	1,542,256
流動負債	(188,304)	(209,091)	(169,877)
非流動負債	(10,976)	(10,420)	(11,307)
權 益	<u>\$ 1,614,862</u>	<u>\$ 1,594,831</u>	<u>\$ 1,492,439</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 449,578	\$ 444,001	\$ 431,229
夏都公司之非控制權益	<u>1,165,284</u>	<u>1,150,830</u>	<u>1,061,210</u>
	<u>\$ 1,614,862</u>	<u>\$ 1,594,831</u>	<u>\$ 1,492,439</u>

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業收入	<u>\$ 144,977</u>	<u>\$ 134,256</u>
本期淨利	\$ 16,762	\$ 14,777
其他綜合損益	<u>3,269</u>	(<u>3,245</u>)
綜合損益總額	<u>\$ 20,031</u>	<u>\$ 11,532</u>

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 4,667	\$ 4,114
夏都公司之非控制權益	<u>12,095</u>	<u>10,663</u>
	<u>\$ 16,762</u>	<u>\$ 14,777</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	\$ 5,577	\$ 3,211
夏都公司之非控制 權益	<u>14,454</u>	<u>8,321</u>
	<u>\$ 20,031</u>	<u>\$ 11,532</u>
現金流量		
營業活動	\$ 5,309	(\$ 333)
投資活動	(19,992)	(18,181)
籌資活動	<u>500</u>	<u>(19)</u>
淨現金流出	(\$ 14,183)	(\$ 18,533)

十四、採用權益法之投資

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>非上市（櫃）公司</u>			
具重大性之關聯企業			
鳳勝實業公司	<u>\$ 333,845</u>	<u>\$ 331,134</u>	<u>\$ 331,685</u>
個別不重大之關聯企業			
堃寶實業公司	28,911	27,023	26,544
廣造企業有限公司	7,231	7,354	7,771
新亞太國際拍賣有限公司	<u>2,162</u>	<u>2,162</u>	<u>3,258</u>
	<u>38,304</u>	<u>36,539</u>	<u>37,573</u>
	<u>\$ 372,149</u>	<u>\$ 367,673</u>	<u>\$ 369,258</u>

具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
鳳勝實業公司	44.23%	44.23%	44.23%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報表計算。

以投資關聯企業設定作為借款擔保之金額，請參閱附註三十。

十五、不動產、廠房及設備

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>每一類別之帳面價值</u>			
自有土地	\$ 1,733,382	\$ 1,733,382	\$ 1,728,648
機器設備	508,802	536,005	587,286
建築物	334,988	340,729	353,358
其他設備	88,227	90,993	99,741
營業器具	19,270	19,204	16,651
土地改良物	14,492	14,836	15,871
運輸設備	8,755	9,153	11,094
辦公設備	4,841	5,314	5,727
租賃改良	-	-	524
建造中之不動產	597,699	573,325	386,701
	<u>\$ 3,310,456</u>	<u>\$ 3,322,941</u>	<u>\$ 3,205,601</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

土地改良物	5 至 30 年
建築物	
廠房主建物	30 至 55 年
電氣室及空壓機房	55 年
其他	3 至 55 年
機器設備	
軋延設備	20 年
研磨設備	20 年
加熱爐	20 年
其他	2 至 25 年
運輸設備	2 至 9 年
辦公設備	2 至 17 年
租賃改良	7 至 10 年
其他設備	2 至 25 年

合併公司經營旅館餐飲使用之營業器具取得時以實際成本入帳，於實際破損時轉列費用。

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十六、投資性不動產

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
土 地	\$ 624,511	\$ 624,511	\$ 702,793
建 築 物	<u>65,859</u>	<u>65,859</u>	<u>88,288</u>
成本合計	690,370	690,370	791,081
減：累計折舊及減損	<u>58,866</u>	<u>57,857</u>	<u>72,266</u>
	<u>\$ 631,504</u>	<u>\$ 632,513</u>	<u>\$ 718,815</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	15 至 55 年
其 他	3 至 15 年

投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 1,258,638 千元及 825,024 千元。經合併公司管理階層評估，相較於 104 年及 103 年 12 月 31 日，105 年及 104 年 3 月 31 日之公允價值並無重大變動。

另子公司官田投資公司部分用地之地目為農地，暫以他人名義為所有權登記，並設定抵押予官田投資公司。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定抵押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十七、無形資產

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>每一類別之帳面價值</u>			
營運特許權及電腦軟體(一)	\$ 560,063	\$ 572,533	\$ 606,810
商譽(二)	<u>33,853</u>	<u>33,853</u>	<u>33,853</u>
	<u>\$ 593,916</u>	<u>\$ 606,386</u>	<u>\$ 640,663</u>

(一) 營運特許權及電腦軟體

	營 運 特 許 權	電 腦 軟 體 授 權	合 計
<u>成 本</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,036,969	\$ 1,223	\$ 1,038,192
單獨取得	3,307	191	3,498
處 分	(429)	-	(429)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,039,847</u>	<u>\$ 1,414</u>	<u>\$ 1,041,261</u>
<u>累計攤銷</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	(\$ 418,130)	(\$ 1,223)	(\$ 419,353)
攤銷費用	(15,370)	-	(15,370)
處 分	272	-	272
104 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$ 433,228)</u>	<u>(\$ 1,223)</u>	<u>(\$ 434,451)</u>
104 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 606,619</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 606,810</u>
<u>成 本</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,049,212	\$ 1,823	\$ 1,051,035
單獨取得	3,358	100	3,458
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,052,570</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 1,054,493</u>
<u>累計攤銷</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	(\$ 477,279)	(\$ 1,223)	(\$ 478,502)
攤銷費用	(15,928)	-	(15,928)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$ 493,207)</u>	<u>(\$ 1,223)</u>	<u>(\$ 494,430)</u>
105 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 559,363</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 560,063</u>

子公司夏都公司與行政院農業委員會林務局所簽訂之墾丁森林遊樂區海濱區之遊樂設施區投資經營契約書明訂，於行政院農業委員會林務局之土地興建之不動產及設施，其所有權歸行政院農業委員會林務局所有，相關約定詳附註三一，因此子公司夏都公司將興建不動產及設施之成本列為取得營運特許權之成本。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

營運特許權	2 至 30 年
電腦軟體授權	4 年

(二) 商 譽

合併公司於 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日經評估商譽之可回收金額，認為商譽並未減損。

十八、其他資產

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 75,081	\$ 77,002	\$ 62,897
其 他	4,262	888	6,621
	<u>\$ 79,343</u>	<u>\$ 77,890</u>	<u>\$ 69,518</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 233,256	\$ 217,733	\$ 251,459
改良及擴充基金	60,591	60,447	84,148
存出保證金	20,317	19,356	34,722
預付長期投資款	-	-	1,000
其 他	550	221	160
	<u>\$ 314,714</u>	<u>\$ 297,757</u>	<u>\$ 371,489</u>

改良及擴充基金

係子公司夏都公司帳列之擴點基金。夏都公司章程規定：自 100 年起至 137 年止，公司為單一營運據點之年度，其年度決算有盈餘時，將保留 20% 特別盈餘公積做為擴點基金。

每年提撥特別盈餘公積，其就保留資金應設立擴點基金帳戶，除了符合下列條件之一，方可停止提撥擴點基金。

(一) 取得新的營運據點之投資總金額合計達 5 億元以上，且新營運據點連續兩年度有獲利之情形。

(二) 擴點基金已達實收資本額兩倍。

擴點基金帳戶之資金為專款專用，限於使用在擴增新營運據點之建館、營運設備、營運週轉金或銀行擔保等相關作業。

擴點基金帳戶投資標的主要以穩定孳息獲利為主，以投資於定期存款、政府債券、債券型基金、ETF 基金及組合型基金等標的為限。

預付長期投資款－104 年 3 月 31 日

子公司美優公司於 104 年 3 月投資輪創國際股份有限公司之預付投資款，並於 104 年 4 月完成變更登記，是以轉列子公司。

十九、借 款

(一) 短期借款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>擔保借款</u>			
購料借款	\$ 748,889	\$ 364,684	\$ 1,177,796
銀行借款	<u>279,000</u>	<u>506,600</u>	<u>274,900</u>
	1,027,889	871,284	1,452,696
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	<u>-</u>	<u>16,400</u>	<u>25,000</u>
	<u>\$ 1,027,889</u>	<u>\$ 887,684</u>	<u>\$ 1,477,696</u>

銀行週轉性借款之年利率於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.73%～2.4%、1.329%～2.436%及 1.16%～2.67%。

(二) 應付短期票券

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
應付商業本票一年利率 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 0.45%～1.262%、0.75%～1.262%及 0.80%～1.262%	\$ 446,000	\$ 358,500	\$ 386,000
減：應付短期票券折價	368	1,047	774
聯貸案手續費	<u>308</u>	<u>753</u>	<u>424</u>
	<u>\$ 445,324</u>	<u>\$ 356,700</u>	<u>\$ 384,802</u>

(三) 長期借款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>本公司</u>			
銀行團聯貸案（104 年度）			
甲項，年利率 105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日均為 2.1053%	\$ 627,100	\$ 627,100	\$ -
丙項，年利率 105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日分別為 2.1053% ~ 2.3015%及 2.1053%	160,897	385,000	-
丁項，年利率 105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日均為 2.1053%	88,740	88,740	-
銀行團聯貸案（100 年度）			
甲項，年利率為 2.1053%	-	-	344,343
乙項，年利率為 2.1053%	-	-	166,660
丙項，年利率為 2.1053%	-	-	457,994
丁項，年利率為 2.1053%	-	-	180,000
<u>子公司—美優公司</u>			
長期擔保借款—借款期間自 104 年 10 月起至 106 年 4 月，到 期還款，年利率為 2.226%	<u>17,000</u> 893,737	<u>17,000</u> 1,117,840	<u>-</u> 1,148,997
減：一年內到期部分	25,084	12,542	328,720
聯貸手續費	<u>10,026</u>	<u>11,331</u>	<u>1,870</u>
	<u>\$ 858,627</u>	<u>\$ 1,093,967</u>	<u>\$ 818,407</u>

合併公司為長期財務規劃、償還及替代既有債務及充實中期營運資金與金融機構簽訂中長期擔保借款合同如下：

- (一) 合併公司於 104 年 10 月 13 日與銀行團簽訂總額度 1,900,000 千元之聯貸合約，授信用途為償還及替代下列(二)之既有債務及購料需求與充實中期營運週轉金，授信期間甲項、乙項及丙項為自首次動用日起至屆滿 5 年之日止，戊項為自首次動用日起至屆滿 1 年之日止。

其相關約定條款及截至 105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日已動用金額如下：

	授 信 額 度	已 動 用 金 額	
		105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日
甲 項	\$ 627,100	\$ 627,100	\$ 627,100
乙 項	221,100	-	-
丙 項	553,900	160,897	385,000
丁 項	147,900	88,740	88,740
戊項（註）	350,000	350,000	262,500
	<u>\$ 1,900,000</u>	<u>\$ 1,226,737</u>	<u>\$ 1,363,340</u>

註：已動用之額度列入上述（二）應付短期票券項下。

惟戊項自授信案首次動用日（104 年 10 月）起算至屆滿 1 年之日，於無違約情事發生且存續之前提下，可向管理銀行申請展延授信期間 1 年，至多得延期 4 次，嗣後各次續約之授信期間合計不得超過首次動用起至屆滿 5 年之日。

償還方式

甲項：不得循環動用，自授信案首次動用日（104 年 10 月）起算至屆滿 12 個月（105 年 10 月）之日清償第 1 期本金，其後以每 3 個月為 1 期，計分 17 期平均清償本金至 109 年 10 月止。

乙項：不得循環動用，自授信案首次動用日起算至屆滿 18 個月之日清償第 1 期本金，其後以每 3 個月為 1 期，計分 15 期平均攤還。

丙項：得於授信期間內循環動用，每筆借款本金之清償，應於各次動用申請書所載之到期日完全清償，且均不得超逾丙項授信之授信期間屆滿之日（109 年 10 月）。

丁項：得於授信期間內循環動用，每筆借款本金之清償，應於各次動用申請書所載之到期日完全清償，且均不得超逾丁項授信之授信期間屆滿之日（109 年 10 月）。

戊項：得於授信期間內循環動用，每筆商業本票之清償，應於各次發行商業本票之到期日，按票面金額全數兌償，且

不得超逾戊項授信之授信期間屆滿之日。

合併公司依聯貸案合約提供官田廠及麻豆廠之土地、建物廠房及其附屬廠務設施、機器設備及相關附屬設備，及本授信案中計畫建置之官田二廠建物、廠房及其附屬廠務設施，以及購置之機器設備及其附屬設備作為本授信案之擔保品。另在各項授信存續期間內，合併公司財務報表之流動比率、負債比率、利息保障倍數及有形淨值應達授信合約之規定。

依授信借款合同對合併公司有關約定如下：

1. 財務比率

(1) 流動比率（流動資產／流動負債）：應不得低於 100%，授信期間屆滿前一年之借款餘額轉列為 1 年內到期長期借款時，不予列入當期流動負債金額。

(2) 負債比率（負債總額／有形淨值）：應不得高於 95%；

(3) 利息保障倍數【（稅前損益＋利息費用＋折舊＋攤銷）÷利息費用】，應在 3 倍以上；

(4) 有形淨值：應不得低於 38 億元，有形淨值，係為股東權益扣除無形資產後淨額。

上述之財務比率與限制規定，每半年審閱乙次，且係依據經管理銀行同意之會計師查核簽證之年度合併財務報告及核閱之第2季合併財務報告為計算基礎。

2. 其他約定

依合約規定合併公司如於當期違反上述任一財務承諾或限制規定，則須自當期提出財務報告之日起，應就本授信案之未清償總餘額，依年費率0.15%按實際天數逐月計付補償費，並於次月之應付息日計付予管理銀行，由管理銀行按各授信銀行之授信風險比例計算轉付各授信銀行，前述補償費應計付至下一期經會計師查核簽證或核閱之財務報告達符合本項約定之所有財務比率與限制規定之日止；如下一期經會計師查核簽證或核閱之財務報告，經審閱符合本項之所有財務承諾約定者，則不構成違約情事。

(二) 合併公司於 100 年 6 月 22 日與銀行團簽訂總額度 2,300,000 千元之聯貸合約，已由上述(一)之聯貸案合約取代。

104 年度合併財務報告各項財務比率均已符合借款合同規定。

二十、應付票據及應付帳款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,319	\$ 3,121	\$ 3,148
非因營業而發生	-	5,083	-
	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 8,204</u>	<u>\$ 3,148</u>

合併公司之應付帳款皆為營業所產生。

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期間內償還。

二一、其他負債

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 35,622	\$ 55,906	\$ 37,125
應付水電費	17,959	16,261	21,128
應付用品盤存	12,939	12,860	14,648
應付消耗品	11,013	12,063	12,027
應付休假給付	8,689	10,739	8,325
應付修繕費	8,142	9,962	10,361
應付運費	4,599	4,135	6,125
其 他	45,736	64,859	41,850
	<u>\$ 144,699</u>	<u>\$ 186,785</u>	<u>\$ 151,589</u>
預收款項			
預收住宿券	\$ 46,597	\$ 59,218	\$ 46,081
預收訂金	35,035	31,490	35,408
預收貨款	27,589	22,592	16,193
其他預收款	2,922	3,368	8,950
	<u>\$ 112,143</u>	<u>\$ 116,668</u>	<u>\$ 106,632</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
員工福利負債準備	\$ 1,128	\$ 1,095	\$ 1,181

員工福利負債準備係估列員工撫恤金。

二二、退職後福利計畫

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 338 千元及 382 千元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
額定股數(千股)	<u>450,794</u>	<u>450,794</u>	<u>450,794</u>
額定股本	<u>\$ 4,507,940</u>	<u>\$ 4,507,940</u>	<u>\$ 4,507,940</u>
已發行且已收足股款之股數(千股)	<u>327,146</u>	<u>327,146</u>	<u>384,878</u>
已發行股本	<u>\$ 3,271,459</u>	<u>\$ 3,271,459</u>	<u>\$ 3,848,775</u>

104 年 6 月 22 日股東常會決議減資彌補虧損共計 57,732 千股，每股面額 10 元，減資後實收股本為 3,271,459 千元。上述減資彌補虧損案業經行政院金融監督管理委員會於 104 年 8 月 14 日核准減資銷除股份，並經經濟部於 104 年 11 月 06 日核准資本額變更登記。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
公司債轉換溢價	\$ 7,300	\$ 7,300	\$ 7,300
庫藏股票交易	706,829	706,829	706,829
取得子公司股權價格與帳面價值差額	<u>5,298</u>	<u>5,298</u>	<u>5,298</u>
	<u>\$ 719,427</u>	<u>\$ 719,427</u>	<u>\$ 719,427</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用

以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算之盈餘，分派如下：

1. 彌補以往年度虧損。
2. 提列 10% 為法定盈餘公積。
3. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 餘額之全部或一部併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分配案，提請股東會決議分配之，其中：
 - (1) 董監事酬勞為 1%。
 - (2) 員工紅利不低於 2%。
 - (3) 餘額發放股東紅利。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規，本公司已於 104 年 12 月 1 日董事會擬議之修正公司章程，尚待於 105 年 5 月 24 日召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二五之(六)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 3 月 29 日舉行董事會及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度虧損撥補案，並決議不配發股利。

(四) 轉換日提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

除下列項目外，其他權益項目於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無重大變動。

備供出售金融資產未實現（損）益

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	(\$ 3,795)	(\$ 1,525)
備供出售金融資產未實現損益	(264)	373
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(89)	(455)
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	<u>1,278</u>	(<u>1,263</u>)
期末餘額	(<u>\$ 2,870</u>)	(<u>\$ 2,870</u>)

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	子公司持有母公司 股票（千股）
104 年 3 月 31 日及 1 月 1 日股數	<u>7,322</u>
105 年 3 月 31 日及 1 月 1 日股數	<u>6,235</u>

為投資目的，子公司於資產負債表日持有本公司股票，其相關資訊如下：

105 年 3 月 31 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (千 股)	帳 面 價 值	市 價
夏都投資公司	2,689	\$ 18,553	\$ 18,553
夏都公司	5,108	35,243	35,243
美優公司	4,586	31,644	31,644
合 計	<u>12,383</u>	<u>\$ 85,440</u>	<u>\$ 85,440</u>
歸屬予本公司	<u>6,235</u>	<u>\$ 76,869</u>	<u>\$ 43,022</u>

104 年 12 月 31 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (千 股)	帳 面 價 值	市 價
夏都投資公司	2,689	\$ 16,832	\$ 16,832
夏都公司	5,108	31,974	31,974
美優公司	4,586	28,709	28,709
合 計	<u>12,383</u>	<u>\$ 77,515</u>	<u>\$ 77,515</u>
歸屬予本公司	<u>6,235</u>	<u>\$ 76,869</u>	<u>\$ 39,032</u>

104 年 3 月 31 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (千 股)	帳 面 價 值	市 價
夏都投資公司	3,150	\$ 17,703	\$ 17,703
夏都公司	6,009	33,771	33,771
美優公司	5,395	33,236	33,236
合 計	<u>14,554</u>	<u>\$ 84,710</u>	<u>\$ 84,710</u>
歸屬予本公司	<u>7,322</u>	<u>\$ 76,755</u>	<u>\$ 41,149</u>

本公司持有庫藏股票，依證券交易法規定不得質押亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除本公司持股超過半數之子公司持有本公司股票部份不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二四、收 入

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
商品銷售收入	\$ 807,070	\$ 1,173,229
客房收入	110,839	101,370
勞務收入	79,199	71,124
餐飲收入	31,515	30,040
其 他	2,351	2,419
	<u>\$ 1,030,974</u>	<u>\$ 1,378,182</u>

二五、稅前損益

(一) 其他收益及費損

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
處分不動產、廠房及設 備損失	(\$ 35)	\$ -

(二) 其他收入

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業租賃租金收入	\$ 1,237	\$ 2,491
利息收入	227	308
什項收入	1,273	3,470
	<u>\$ 2,737</u>	<u>\$ 6,269</u>

什項收入主係電腦系統維護收入及雇用身心障礙者獎勵金收入等。

(三) 其他利益及損失

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
指定透過損益按公允價 值衡量之金融商品淨 利益（損失）	\$ 1,898	(\$ 4,516)
外幣兌換利益（損失） 淨額	(2,687)	4,414
營業租賃租金成本	-	(1,258)
處分備供出售金融資產 淨利益	89	455
什項支出	(2,422)	(1,509)
	<u>(\$ 3,122)</u>	<u>(\$ 2,414)</u>

(四) 財務成本

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行借款	\$ 11,742	\$ 14,047
押金設算息	7	9
	<u>\$ 11,749</u>	<u>\$ 14,056</u>

(五) 折舊及攤銷

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 52,493	\$ 52,636
無形資產	15,928	15,370
投資性不動產	1,009	1,120
	<u>\$ 69,430</u>	<u>\$ 69,126</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 50,325	\$ 49,746
營業費用	3,107	3,961
其他費用（註）	70	49
	<u>\$ 53,502</u>	<u>\$ 53,756</u>

註：係子公司－夏都公司投資性不動產之地上設備提列之折舊費用。

攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	<u>\$ 15,928</u>	<u>\$ 15,370</u>

(六) 員工福利費用

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利		
薪 資	\$ 88,914	\$ 87,149
勞 健 保	8,354	8,359
其 他	5,451	4,836
	<u>102,719</u>	<u>100,344</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	3,464	3,420
確定福利計畫（附 註二二）	338	382
	<u>3,802</u>	<u>3,802</u>
	<u>\$ 106,521</u>	<u>\$ 104,146</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 73,139	\$ 72,109
營業費用	33,382	32,037
	<u>\$ 106,521</u>	<u>\$ 104,146</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 2% 及 1% 分派員工紅利及董監事酬勞，103 年度為淨損，故未提列員工紅利及董監酬勞。

依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 12 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 105 年第 1 季及 104 年度為淨損，故未提列員工酬勞及董監事酬勞。上述於 105 年 3 月 29 日董事會決議，尚待預計於 105 年 5 月 24 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

本公司於 105 年 3 月 29 日舉行董事會及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議不配發員工分紅及董監事酬勞（與 104 及 103 年度估列數並無差異）。104 年度員工酬勞及董監事酬勞尚待預計於 105 年 5 月 24 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資

訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 3,404	\$ 2,934
遞延所得稅		
本期產生者	335	215
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 3,149</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 231,364</u>	<u>\$ 231,364</u>	<u>\$ 225,038</u>

因本公司截至 105 年 3 月 31 日尚屬累積虧損，故股東可扣抵稅額帳戶餘額俟未來年度有盈餘供分配時，依法分配之。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報除子公司－美優公司核定至 102 年度外，其餘公司截至 103 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股純損

計算每股純損時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，減資彌補虧損基準日訂於 104 年 10 月 25 日。因追溯調整，104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日基本及稀釋每股純損變動如下：

	單位：每股元	
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股純損	(\$ 0.18)	(\$ 0.21)
稀釋每股純損	(\$ 0.18)	(\$ 0.21)

用以計算每股純損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 28,813)	(\$ 67,305)

股 數

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本每股純損之普通 股加權平均股數	327,146	327,146
減：加權平均庫藏股數	6,235	6,235
用以計算基本每股純損之普通 股加權平均股數	320,911	320,911

單位：千股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金、無活絡市場之債務工具投資－流動及非流動、應收款項、其他應收款、存出保證金（帳列其他資產－非流動）、短期借款、應付短期票券、應付款項、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金等帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 8,496	\$ -	\$ -	\$ 8,496
國內興櫃及未上市(櫃) 股票	-	-	352,462	352,462
合 計	<u>\$ 8,496</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352,462</u>	<u>\$ 360,958</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融資產</u>				
換匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 602</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 602</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 9,918	\$ -	\$ -	\$ 9,918
國內興櫃及未上市(櫃) 股票	-	-	352,462	352,462
合 計	<u>\$ 9,918</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352,462</u>	<u>\$ 362,380</u>
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
遠期外匯合約及匯率選 擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,499</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,499</u>

104 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融資產</u>				
遠期外匯合約及換匯合 約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,225</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,225</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 2,009	\$ -	\$ -	\$ 2,009
國內興櫃及未上市(櫃) 股票	-	-	488,166	488,166
合 計	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 488,166</u>	<u>\$ 490,175</u>
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
遠期外匯合約及匯率選 擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,911</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,911</u>

105年及104年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約及換匯合約	有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
衍生工具—匯率選擇權合約	無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(三) 金融工具之種類

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 602	\$ 1,255
放款及應收款（註1）	809,554	832,902	936,634
備供出售金融資產（註2）	360,958	362,380	490,175
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	2,499	2,911
以攤銷後成本衡量（註3）	2,583,336	2,612,411	3,249,886

註1：餘額係包含現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金（帳列其他非流動資產）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付設備款、長期借款（含1年內到期

部分)及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門為各業務提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核，內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯、換匯合約及匯率選擇權衍生性金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。正數係表示當新台幣相對於美金升值1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美金貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
損 益	\$ 386	\$ 5,054

合併公司於本期對匯率之敏感度變動，主因為清償美元計價之銀行借款。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ 83,433	\$ 45,900	\$ 71,709
金融負債	445,324	356,700	384,802
具現金流量利率 風險			
金融資產	329,128	319,402	396,334
金融負債	1,911,600	2,018,066	2,624,823

敏感度分析

對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少 3,956 千元及 5,571 千元，主因為合併公司之變動利率淨負債部分之現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資上市股票及基金受益憑證而產生權益價格暴險。

敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 85 千元及 20 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並持續監督交易對方之信用評等。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。

合併公司交易對象皆為信用良好之金融機構及公司組織，預期不致產生重大信用風險。

合併公司信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額，請參閱附註十一。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司營運資金及已取得之銀行融資額度足以支應未來營運所需，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

	4 個月以內	4 個月至 1 年	1 年至 5 年
<u>105 年 3 月 31 日</u>			
浮動利率工具	\$ 612,457	\$ 459,536	\$ 886,847
固定利率工具	446,000	-	-
無附息負債	223,538	-	-
	<u>\$ 1,281,995</u>	<u>\$ 459,536</u>	<u>\$ 886,847</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
浮動利率工具	\$ 608,336	\$ 310,827	\$ 1,136,701
固定利率工具	358,500	-	-
無附息負債	259,144	-	-
	<u>\$ 1,225,980</u>	<u>\$ 310,827</u>	<u>\$ 1,136,701</u>
<u>104 年 3 月 31 日</u>			
浮動利率工具	\$ 979,051	\$ 827,365	\$ 818,407
固定利率工具	386,000	-	-
無附息負債	280,540	-	-
	<u>\$ 1,645,591</u>	<u>\$ 827,365</u>	<u>\$ 818,407</u>

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至105年3月31日暨104年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為369,484千元、511,664千元及201,255千元。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

（一）營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銷貨收入	其他關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 185</u>

其他關係人係本公司之法人董事。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
其他關係人	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 2,150</u>

合併公司對其他關係人之進貨價格與一般廠商相當，付款期限為 30 天至 55 天，與一般廠商無重大差異（一般廠商付款期限為 55 天）。

(三) 其他交易－104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	金 額
製造費用及管理費用	其他關係人	<u>\$ 213</u>

(四) 應付關係人帳款

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
應付帳款	其他關係人	<u>\$ 1,479</u>	<u>\$ 2,884</u>	<u>\$ 1,182</u>

(五) 預收款項

關 係 人 類 別	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
其他關係人	<u>\$ 246</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(六) 主要管理階層薪酬

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	<u>\$ 6,493</u>	<u>\$ 10,311</u>
退職後福利	<u>300</u>	<u>344</u>
	<u>\$ 6,793</u>	<u>\$ 10,655</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為長短期融資額度及投資經營之擔保品：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
無活絡市場之債務工具投資－非流動	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
質押活存及定期存款(帳列無活絡市場之 債務工具投資－流動及非流動)	110,895	116,380	161,107
質押附買回債券(帳列無活絡市場債務工 具投資－流動)	7,533	7,533	7,509
應收票據	-	-	100,000
採用權益法之投資	333,845	331,134	331,685
備供出售金融資產－流動	25,680	25,679	-
不動產、廠房及設備	2,094,873	2,127,195	2,176,858
投資性不動產	72,470	72,827	139,609
	<u>\$ 2,675,296</u>	<u>\$ 2,710,748</u>	<u>\$ 2,946,768</u>

三一、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

重大承諾

(一) 合併公司於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 610,619 千元、258,513 千元及 597,132 千元，於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日已承諾購置不動產、廠房及設備尚未支付金額分別為 162,990 元、115,193 千元及 249,237 千元。

(二) 子公司夏都公司之重大承諾揭露如下：

夏都公司與行政院農業委員會林務局簽訂墾丁森林遊樂區海濱區之遊樂設施區投資經營契約書，原合約於 104 年 9 月 30 日到期後依新訂合約之租期為 104 年 10 月 1 日至 112 年 9 月 30 日止，另合約明訂每次續約期間為 8 年，續約次數以不超過 4 次為限（含本契約），總經營期限自 87 年 10 月 23 日起算不得超過 50 年。於簽約時繳納履約保證金 11,000 千元（帳列無活絡市場之債務工具投資－非流動）。有關夏都公司租金及權利金約定條件如下：

1. 租 金

土地租金就契約範圍之面積（恆春鎮鵝鑾鼻段）依訂約當年公告地價年息5%繳交土地租金，另建物租金就契約明訂之建物及設備（普羅館、馬貝雅館及波西塔諾館），依訂約當年之房屋課稅現值10%繳交建物設備租金。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
1 年 內	\$ 10,006	\$ 10,025	\$ 3,431
超過 1 年但不超過 5 年	40,024	40,100	-
5 年以上	25,015	27,569	-
	<u>\$ 75,045</u>	<u>\$ 77,694</u>	<u>\$ 3,431</u>

2. 權 利 金

每年應繳經營權利金，以每年預估營收5億2千萬元為基準，每年實際營收未達5億2千萬元者，則以14,976千元計收，超過5億2千萬元，則依累進比例計算。

前項土地、建物設備租金及經營權利金自契約訂立之日起每半年繳納一次，於每年3月31日及9月30日前繳納。

3. 資產之返還

依契約第5條、第34條及第35條之規定，夏都公司於行政院農業委員會林務局所提供之土地範圍內設施之興建，應以行政院農業委員會林務局之名義為之，完成後所有權無償歸屬行政院農業委員會林務局所有，所謂設施包括興建完成之不動產（普羅館、馬貝雅館及波西塔諾館）。並於委託營運期間屆滿或終止時無條件返還行政院農業委員會林務局所有權之所有財物及物品。

4. 截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止 夏都公司為營運特許權設備之修繕而簽訂之合約其尚未支付金額分別為 2,301 千元、2,638 千元及 6,358 千元。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：新台幣千元

105 年 3 月 31 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美金	\$ 1,819 32.83	\$ 59,711
非貨幣性項目－採權益法之關聯企業		
澳門幣	526 4.1117	2,162
外幣負債		
貨幣性項目		
日幣	45,925 0.2883	13,240
美金	656 32.24	21,149

104 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美金	\$ 2,667 32.78	\$ 87,399
非貨幣性項目－採權益法之關聯企業		
澳門幣	526 4.1117	2,162
外幣負債		
貨幣性項目		
美金	1,303 32.91	42,859
日幣	25,443 0.2704	6,879

104 年 3 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 103 31.25	\$ 3,218
<u>非貨幣性項目－採權益法之</u>		
<u>關聯企業</u>		
澳 門 幣	416 3.9192	3,258
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	16,223 31.35	508,607

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險，105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益分別為損失 2,687 千元及利益 4,414 千元，均屬以新台幣為功能性貨幣之個體所產生之損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往

來情形及金額：附表四。

11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，合併公司之應報導部門如下：

(一) 官田鋼鐵公司－從事盤元、球化線材、鍍鋅鋼（鐵）線及黑鐵線之製造及銷售。

(二) 夏都公司－從事遊樂區、旅館、餐館之經營，以及社區開發研究顧問業務（建築師業務除外），各種休閒育樂產業設施經營之諮詢診斷分析顧問。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	官田鋼鐵公司	夏都公司	其他部門	調整及沖銷	合併
105年1月1日					
至3月31日					
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 849,140	\$ 144,705	\$ 37,129	\$ -	\$ 1,030,974
來自母公司及合併子公司之收入	-	272	-	(272)	-
收入合計	<u>\$ 849,140</u>	<u>\$ 144,977</u>	<u>\$ 37,129</u>	<u>(\$ 272)</u>	<u>\$ 1,030,974</u>
部門利益（損失）	<u>(\$ 27,935)</u>	<u>\$ 19,935</u>	<u>\$ 4,279</u>	<u>\$ 258</u>	<u>(\$ 3,463)</u>
其他收入					2,737
採用權益法認列之關聯企業損益之份額					3,198
其他利益及損失					(3,122)
財務成本					(11,749)
稅前淨損					<u>(\$ 12,399)</u>
可辨認資產	<u>\$ 4,513,492</u>	<u>\$ 1,814,142</u>	<u>\$ 1,135,799</u>	<u>(\$ 181,878)</u>	\$ 7,281,555
採用權益法之投資					372,149
資產合計					<u>\$ 7,653,704</u>

（接次頁）

(承前頁)

	官田鋼鐵公司	夏都公司	其他部門	調整及沖銷	合併
104年1月1日					
至3月31日					
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 1,204,674	\$ 133,829	\$ 39,679	\$ -	\$ 1,378,182
來自母公司及合併子公司之收入	-	427	-	(427)	-
收入合計	<u>\$ 1,204,674</u>	<u>\$ 134,256</u>	<u>\$ 39,679</u>	<u>(\$ 427)</u>	<u>\$ 1,378,182</u>
部門利益 (損失)	<u>(\$ 58,931)</u>	<u>\$ 18,205</u>	<u>(\$ 1,993)</u>	<u>\$ 257</u>	<u>(\$ 42,462)</u>
其他收入					6,269
採用權益法認列之關聯企業損益之份額					(1,582)
其他利益及損失					(2,414)
財務成本					(14,056)
稅前淨損					<u>(\$ 54,245)</u>
可辨認資產	<u>\$ 5,359,364</u>	<u>\$ 1,673,623</u>	<u>\$ 1,163,366</u>	<u>(\$ 183,046)</u>	\$ 8,013,307
採用權益法之投資					369,258
資產合計					<u>\$ 8,382,565</u>

部門間銷售係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

官田鋼鐵股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高金額 (註 6)	期末餘額 (註 6)	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質 (註 5)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列抵呆帳額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
													名稱	價值		
0	本公司	官田投資開發公司	其他應收款	Y	\$ 58,000	\$ 29,000	\$ -	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	-	\$ 362,886 (註 1)	\$ 725,772 (註 2)
		嘉園投資開發公司	同上	Y	91,600	89,100	60,100	1.9~1.97	2	-	同上	-	無	-	362,886 (註 1)	725,772 (註 2)
		夏都投資公司	同上	Y	42,400	22,400	2,400	1.9~1.97	2	-	同上	-	無	-	362,886 (註 1)	725,772 (註 2)
						<u>\$ 140,500</u>										
1	官田投資開發公司	嘉園投資開發公司	其他應收款	Y	93,000	\$ 64,000	35,000	2	2	-	營業週轉	-	無	-	260,489 (註 3)	347,318 (註 4)
		官田鋼鐵公司	同上	Y	58,000	29,000	-	-	2	-	同上	-	無	-	260,489 (註 3)	347,318 (註 4)
		美優實業股份有限公司	同上	Y	60,000	56,000	26,000	2	2	-	同上	-	無	-	260,489 (註 3)	347,318 (註 4)
						<u>\$ 149,000</u>										

註 1：係依本公司股東權益總額之 10%。

註 2：係依本公司股東權益總額之 20%。

註 3：係依各子公司股東權益淨額之 30%。

註 4：係依各子公司股東權益淨額之 40%。

註 5：資金貸與性質：

1.有業務往來者填 1。

2.有短期融通資金之必要者填 2。

註 6：係董事會通過之額度。

官田鋼鐵股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 105 年 3 月 31 日

附表二單位：新台幣千元

公 司 名 稱	有 價 證 券 種 類	有 價 證 券 名 稱	有價證券發行人與 本 公 司 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註		
					單 位 / 股 數	帳 面 金 額	比 率 (%)	市 價 / 淨 值			
本 公 司	開放型基金受益憑證	兆豐國際投信復華中國新經濟平衡基金		備供出售金融資產－流動	200,000	\$ 1,688	-	\$ 1,688	註 2		
	"	合作金庫全球高股息基金		"	200,000	1,968	-	1,968	"		
	"	合作金庫保德信中國好時平衡基金		"	200,000	1,918	-	1,918	"		
	"	台灣中小企銀野村日本領先基金		"	300,000	2,922	-	2,922	"		
						\$ 8,496		\$ 8,496			
官田投資開發公司	非公開發行公司股票	育華創業投資公司		備供出售金融資產－非流動	880,000	\$ 6,152	2.5	\$ 6,152	註 3		
	"	保利都投資公司		"	1,347,696	40,283	4.47	40,283	"		
					\$ 46,435		\$ 46,435				
	興櫃公司股票	致和證券公司		備供出售金融資產－流動	13,998,402	\$ 112,115	6.59	\$ 112,115	註 3		
	非公開發行公司股票	新市紡織公司		備供出售金融資產－非流動	500,000	\$ 5,010	9.77	\$ 5,010	註 3		
嘉園投資開發公司	金融債券	大眾銀行第二期次順位金融債券		無活絡市場之債務工具投資－非流動	30,000	\$ 30,000	-	\$ 30,000	註 4		
	非公開發行公司股票	保利都投資公司		備供出售金融資產－非流動	4,622,979	\$ 142,320	15.34	\$ 142,320	註 3		
	夏都投資公司	上市公司股票		官田鋼鐵公司	母 公 司	備供出售金融資產－非流動	2,688,856	\$ 18,553	0.81	\$ 18,553	註 1
	夏都公司	上市公司股票		官田鋼鐵公司	母 公 司	備供出售金融資產－非流動	5,107,650	\$ 35,243	1.56	\$ 35,243	註 1
	美優公司	上市公司股票		官田鋼鐵公司	母 公 司	備供出售金融資產－流動	4,586,122	\$ 31,644	1.4	\$ 31,644	註 1
興櫃公司股票	致和證券公司	"	5,441,813	46,582		2.56	46,582	註 3			
			\$ 78,226			\$ 78,226					
	非公開發行公司股票	SIMON PEIEN CHVGARCO		備供出售金融資產－非流動	131,400	\$ -	-	\$ -	註 3		

註 1：市價係以民國 105 年 3 月底收盤價計算。

註 2：市價係以民國 105 年 3 月底受益憑證淨資產價值計算。

註 3：係以成本衡量。

註 4：市價係以攤銷後成本計算。

官田鋼鐵股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

投資 公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司	本 公 司 認 列	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	單 位 股 數	比 率 %	帳 面 金 額	本 期 (損) 益	之 投 資 (損) 益	
本 公 司	嘉園投資開發公司	台南市健康路一段 133 巷 109 弄 2 號	投 資	\$ 381,835	\$ 381,835	12,572,433	95.97	\$ 76,829	(\$ 394)	(\$ 378)	
	夏都投資公司	台南市健康路一段 133 巷 109 弄 2 號	"	82,000	82,000	5,000,000	100	(1,256) (註 1)	(13)	(13)	
	官田投資開發公司	台南市新市區大營里 133 號 2 樓	"	755,827	755,827	66,655,260	100	853,413 (註 2)	4,336	4,336	
	堃寶實業公司	台南市健康路一段 133 巷 109 弄 2 號	買 賣 水 泥	22,950	22,950	2,295,000	45	28,911	1,357	611	
	鳳勝實業公司	高雄市鳥松區仁美里美山路 220 巷 75 號	製造買賣預拌混凝土	259,200	259,200	26,540,000	44.23	333,845	5,529	2,711	
	夏都國際開發公司	屏東縣恆春鎮省北路 40 巷 2 弄 15 號	休閒旅館業	206,226	206,226	25,297,388	26.50	458,761	16,762		
	廣造企業有限公司	高雄市鼓山區華榮路 236 號 3 樓	建材、五金批發及零售	8,775	8,775	-	45.00	7,231	(275)		
	美優實業股份有限公司	台南市永康區鹽行里中正三街 336 號	製造買賣自行車及其零配件	93,517	93,517	7,249,589	49.04	151,066	1,170		
	新亞太國際拍賣有限公司	澳門氹星海大馬路 105 號金龍中心 13 樓 N 座	拍 賣	3,454	3,454	-	12.5	1,081	-		
	夏都投資公司	澳門氹星海大馬路 105 號金龍中心 13 樓 N 座	拍 賣	3,454	3,454	-	12.5	1,081	-		
夏 都 投 資 公 司 美 優 實 業 股 份 有 限 公 司	ASAHI BICYCLE USA	2324A Cravath Court West Covina, CA 91792-2577	Bicycles	6,237	6,237	200,000	100	-	-		
	夏都國際開發公司	屏東縣恆春鎮省北路 40 巷 2 弄 15 號	休閒旅館業	30,609	30,609	1,281,145	1.34	37,631	16,762		
	輪創國際股份有限公司	台南市北門區西門路 3 段 10 號 6 樓	一般買賣業	1,000	1,000	100,000	100	988	(6)		

註 1：係扣除子公司持有母公司股票視為庫藏股 48,631 千元後之金額。

註 2：係扣除子公司持有母公司股票視為庫藏股 28,238 千元後之金額。

官田鋼鐵股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	官田鋼鐵公司	夏都公司	(1)	其他應收款	\$ 180	—	-
		"	(1)	管理服務收入	139	依合約價格按月給付	0.01
		"	(1)	其他收入	295	依合約價格按月給付	0.03
		"	(1)	管理費用	115	—	0.01
		"	(1)	預收款項	750	—	0.01
		"	(1)	其他預付款	23	—	-
		"	(1)	不動產、廠房及設備	600	—	0.01
		嘉園投資公司	(1)	利息收入	281	按年利率 1.90%~1.97%收取	0.03
		"	(1)	其他應收款	60,100	—	0.79
		"	(1)	應收利息	5,403	—	0.07
		夏都投資公司	(1)	其他應收款	2,400	—	0.03
		"	(1)	應收利息	12	—	-
		"	(1)	利息收入	12	按年利率 1.90%~1.97%收取	-
		美優公司	(1)	其他收入	119	—	0.01
		"	(1)	其他應收款	83	—	-
		"	(1)	應收票據	42	—	-
1	官田投資開發公司	嘉園投資公司	(3)	其他應收款	35,000	—	0.46
		"	(3)	應收利息	184	—	-
		"	(3)	利息收入	184	按年利率 2%收取	0.02
		美優公司	(3)	其他應收款	26,000	—	0.34
		"	(3)	應收利息	114	—	-
		"	(3)	利息收入	114	按年利率 2%收取	0.01
2	美優公司	夏都公司	(3)	管理費用	157	—	0.02

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。